

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	悪くなっている	<p>地域の調査機関が昨年末に実施したビジネスサーベイによると、企業の景況感が事前の改善予測に反し大幅に悪化した。急激な円安進行に伴うコスト負担の増加や、増税後の消費マインド低下による個人消費低迷が長引いている影響を色濃く受け、厳しい収益環境が続いていることが背景にある。</p> <p>また、同時期実施した「円安の影響調査」では、6割以上の企業がマイナスの影響があると答えた。今年に入っても、多くの小売店から「一部の高所得者層向けは持ち直しているが、一般の消費者は動きが鈍く、二極化が鮮明である。」との指摘が出るなど、経済情勢は引き続き「もたつき」傾向がみられる。</p> <p>原油安や各種経済対策の効果が顕在化してアベノミクス効果が地方に及ぶには、今しばらく時間を要するとみられる。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>アベノミクスの効果を地域の隅々まで着実に波及させていくには、これまでに議論し尽くされてきたとおり、地方創生への取組みを強化・加速させることが不可避である。本格的な人口減少社会の到来と高齢化の進展、グローバル化の加速、情報インフラの発展、更には東日本大震災発生に伴う影響、環境・エネルギー問題の深刻化、社会インフラの老朽化問題など、地域を支えてきた各種基盤は大きく姿を変えつつあり、地域の課題が一層顕在化してくる。地方創生は、「一度壊れたものを元に戻す」といった視点では、地域の将来展望を描きづらくなっており、新たな展開を模索する「価値創造」の視点が必要となっている。こうした視点の取組みでは、地域の「潜在力」、潜在力を掘り起こし、活かす方策を考える「デザイン力」、デザインした形を実行に移す各主体の「連携力」が必要だが、この3つの力が合わされ相乗効果を発揮し、より大きな価値を生み出していく土台をしっかりと築き上げていかなければならない。</p> <p>なお、地方創生は地域が主体となって取り組む必要があるが、その取組みは「国家百年の計」に相当し、国には、各自治体の総合戦略や取組みが形式的なものにならないようモニタリングするのは勿論だが、単に良し悪しの評価によって一部に取組みが停滞する自治体をつくることなく、必要な改善支援を行う態勢(ヒト、モノ、カネ、情報)を充実させ続けることを期待する。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>価値を創造する地域の取組みの一つに、地域に受け入れた人材に対して地域ぐるみで活躍の場を提供している四国の好事例があげられる(徳島県の神山町)。神山町は、人口約6,000人の林業を中心とした高齢化が進む典型的な人口減少地域だが、ネット環境さえあればどこでも仕事ができるIT企業の若者が、民家をサテライトオフィスに改装し、次々に拠点を構えて活動し、脚光を浴びている。パワーのある若い人達が地域にやってきて、地元で何かしたいという方もその輪に加わり、互いに刺激を受ける好循環の環境が生まれつつあると聞く。移住支援は、町の移住交流支援センターとNPOが連携しながら、移住を「創造的過疎」を実現する手段と捉え、町を理想の形にするため何をすべきか逆算し、布石を打つことを活動の方向性とし、好循環を生み出す一体的な取組みが図られている(高齢者に偏った人口構成の改善→子どもを連れた若者世帯の移住→若い夫婦や起業家に優先的に家・土地を貸与→町で必要としている職業(業種)を考慮し、業種や企業を逆指名し立地企業を公募し雇用の場をつくり→光ファイバー網等の整備→町やNPO法人が一体となった手厚いサポート、まちや町民の雰囲気、優良なネット環境などに魅力を感じた都内の事業者の進出といった好循環)。</p>